

日本企業とSDGs 課題は「貧困」「飢餓」対策へのアプローチ

本誌でもこれまで連載をはじめとして、たびたび取りあげてきたSDGs。教育現場でも紹介されるなど、認知度は徐々に高まってきてはいるが、実際、企業にはどのくらい浸透しているのだろうか。

日本経済団体連合会（経団連）の『企業行動憲章に関するアンケート結果』（2018年7月）によると、回答企業の8割が、SDGsに基づく「持続可能な社会の実現」を経営理念などに反映している。経営戦略、中長期経営計画に落とし込んでいる企業は6割前後ある。

また、SDGsの17の目標のうち、「重

点的な取り組み」について聞いたところ、「目標9：産業と技術革新の基盤をつくろう」「目標13：気候変動に具体的な対策を」「目標8：働きがいも経済成長も」が上位3つだった。「取り組んでいる目標」を加えても、この傾向は同じで、事業との関連が高い、技術や経済、環境に関する目標への取り組みには積極的な姿勢がうかがえる。

一方、国連が最も重視している「目標1：貧困をなくそう」「目標2：飢餓をゼロに」への取り組みは、2つともほぼ同じ割合で最も少ない。日本の場合、「ま

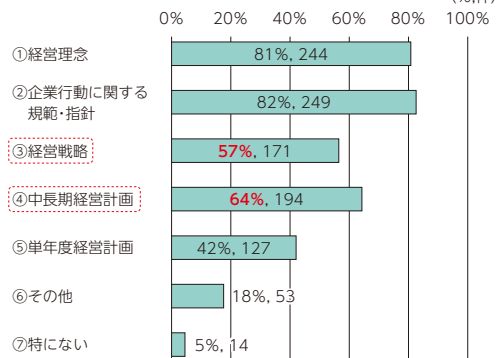
ず、できるところから着手しよう」という企業が多いのかもしれないが、今後は、喫緊となる世界の課題にも取り組む姿勢が求められよう。「これらの目標に企業が取り組むには、より具体的な課題提示や協働のプラットフォームづくりなどが必要になると考えられる」と経団連も指摘している。

SDGsが、日本企業、日本社会にしっかり根を張ってさらに広がっていくことを期待したい。

出所：一般社団法人日本経済団体連合会『企業行動憲章に関するアンケート結果』（2018年7月）

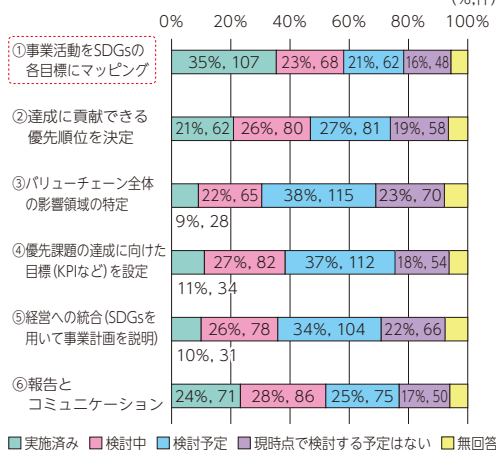
【1】「持続可能な社会の実現」を反映させているもの

(複数回答) n=302
(%,件)



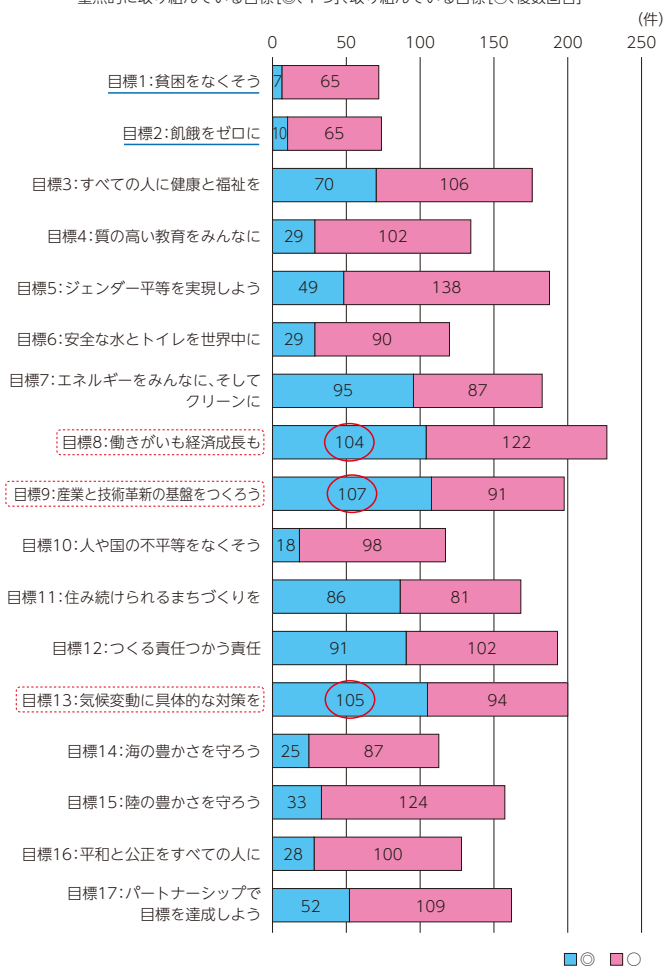
【2】SDGsを活用した取り組み

(複数回答) n=302
(%,件)



【3】取り組んでいるSDGsの目標

重点的に取り組んでいる目標(◎、1つ)、取り組んでいる目標(○、複数回答)



指数関数的変化でやってくる 第4次産業革命の波

平成の30年間を振り返れば、ビジネスに与えた一番の大きな変化は、デジタル関連技術の進展だったのではないだろうか。それらを活用したビジネスモデルを生み出した企業が、いま、時価総額の大きな企業である。平成のはじめには、日本企業もその上位にあったが、30年で大きく入れ替わってしまった。

新元号を迎える2019年には、予定より1年前倒しで5Gの商用サービスが開始される様相だ。5Gは、社会システムや生活、ビジネスを大きく変える技術である。アイデアの実現次第で、新たに巨大な時価総額企業が誕生する可能性があり、わが国も通信各社と企業間で、すでにさまざまな実証実験が進められている。新たなデジタル技術や大量のデータを巧みに活用するには、これまでの延長線上にある発想ではなく、業界の壁を越え、業界の常識も越えて、誰も評価できないような発想から小さくはじめ、失敗を重ねながらもそこから大きなブレイクスルーを生むことが、実は近道なのかもしれない。

AIもますます性能は高まる。5GやAI、IoTの普及が進むことで、間違いなくビジネスや仕事の内容、働き方、求められる能力は変わる。技術の進歩は、社会構造や産業構造をも変えてしまう。ICTを取り巻くこの30年間の進展は指数関数的で、はじめはゆっくりでも、あるとき一気に進み、急激な進展はさまざまな業界に影響を与えてきた。

これからの変化も同様にやってくると想定して、個人も組織も変化が緩やかなうちに何をするかを構想し、チャレンジをつづけ、一気に変わるタイミングを好機として、日々進んでいる第4次産業革命という波に乗ってもらいたい。

【編集室 フンペン 文斌】